石巻災害復興支援協議会に無償貸与された車両について

一般社団法人 石巻災害復興支援協議会

一般社団法人石巻災害復興支援協議会（以下、当協議会）に無償貸与された車両に関し、公益財団法人日本財団（以下、日本財団）に確認いただいた内容を、以下に説明します。

(1) 日本財団より車両貸与を受けた経緯について

- ・ 日本財団が被災地の復興支援用として独ダイムラー社より「キャンター」30台、メルセデス・ベンツのトラック「ゼトロス」8台、多目的作業車「ユニモグ」4台、オフロード車「Gクラス」8台、計50台の寄贈を受け、被災地における受け入れ先の一つとして、石巻災害復興支援協議会を検討いただき、お受けすることとなった。
- ・ 日本財団は、独ダイムラー社からの寄贈車両について、被災各地のNPOやボランティア団体の状況に応じて貸し出しを実施していたが、日本財団は当協議会の前身である「NPO/NGO 連絡会議」の第1回立ち上げ時（平成23年3月20日）から参加しており、当協議会元会長の伊藤秀樹が会議に参加する前から石巻市災害ボランティアセンターおよび連絡会に参加するNPOとの関係性が構築されていた。

(2) 日本財団から無償貸与を受けた2トンダンプ（車名：キャンター）について

- ・ 平成23年5月10日、日本財団から2トンダンプ4台、同27日に1台の合計5台の無償貸与を受け、復興支援を目的とした活動に使用させていただいた。
- ・ 車両は平成24年5月15日付けにて日本財団へ返却した。

(3) 日本財団から無償貸与を受けた特殊車両（ゼトロス、ユニモグ計4台）について

- ・ 平成23年5月19日、日本財団よりゼトロス2台、ユニモグ1台、同年7月22日、追加でゼトロス1台を無償貸与いただいた。
- ・ ゼトロスおよびユニモグについては、日本財団の事業企画である「ダイムラー寄贈の特殊車両活用プロジェクト」に基づき、運用費用（オペレーター人件費、燃料費、修繕費）もご支援いただいた。車両の特殊性から、有資格者がトレーニングを受けた上で運行することが望ましく、そのオペレーターの雇用に関わる労災対応が協議会では整備できなかったことから、事前に日本財団にご了承いただいた上で、運行は藤久建設株式会社（以下、藤久建設という）に委託した。
- ・ オペレーター8名の人件費が事業企画書にて認められていたが、追加でゼトロス1台の支援予定があり、独ダイムラー社より、安全面から1台につき複数名での作業を推奨されていたため、2名×4台分のオペレーター人件費を概算計上していた。
- ・ 車両の運用は平成24年3月31日で終了し、現在精算処理中である。また、車両は同年5月15日付けにて日本財団へ返却した。

(4) NPO 法人キャンパー（以下、キャンパー）が無償貸与の支援を行っていた車両と重機について

平成23年5月よりキャンパーによる重機隊の支援が行われており、石巻市社会福祉協議会からの紹介やブログを通じて広く使用業者が募集され、当協議会は鍵の管理を行った。市の委託業務を行う業者が使用する場合、無償提供された重機の金額も含め市より作業代が支払われる旨、キャンパーが市の環境課より了承を取り付けた上で、貸し出しが行われた。

http://www.camper.ne.jp/np/blog/?category_name=bora

(5) 貸与車両の運用について

■ 貸し出しシステム

- ・ 日本財団からの車両引き渡し以降、鍵は当協議会の事務所にて管理しており、ホワイトボードに団体名や使用者名を書き込む形で関係者に状況を共有し、必要な団体に貸出していた。車体

については、特殊車両は当協議会が借用する私有地に駐車し、その他車両については平成 24 年 3 月 28 日の事務所移転までは石巻専修大学に駐車していた。

- ・ キャンパーからの車両については、社会福祉協議会での管理が難しかったため、日本財団からの車両と同様に、当協議会で鍵を共有し、業者を含む必要団体に貸出していた。
- ・ 車両を使用する団体や使用者は、主に平成 23 年 8 月まで週 7 回（以降、現在の週 3 回まで段階的に実施回数減少）石巻専修大学にて開催されていた午後 19 時からの全体会の後に、19 時半からのマッドバスターズ会議にて調整され、決定されていた。なお、この会議には、元会長の伊藤秀樹はほとんど参加したことがなかった。
- ・ マッドバスターズ会議においては、泥出し、瓦礫撤去の活動に関わる NPO 等が当日の作業報告を行い、災害ボランティアセンター職員も参加して翌日の作業予定を共有する中で、車両の必要な現場を自主的に判断し、合議により決定していた。
- 運用に関わる費用（燃料費など）
- ・ 2 トンダンプについては、使用する NPO 等が基本的に燃料代を負担していたが、複数団体で実施する活動等の燃料代や、修理代は主に当協議会が負担していた。
- ・ 特殊車両については、日本財団から人件費・燃料費等の助成を受けていたため、当協議会が負担した。使用開始当初は、燃料費は藤久建設が立替支払いしていたが、精算を行った。人件費については、現在藤久建設との精算手続き中である。
- ・ キャンパーからの車両については、燃料費や修理代を含むすべての経費を使用者が支払い、当協議会は一切負担していない。
- ・ 当協議会から鍵を貸し出す際、各団体による人件費や燃料費等の資金確保方法については、当協議会の契約に関わる費用以外は関知していなかった。

(6) 藤久建設の市に対する誤請求について

- ・ 当協議会は、藤久建設が委託を受けていた業務の種類、名称、事業内容、事業期間、請求額等について、平成 24 年 3 月 18 日の外部による指摘までは全く把握していなかった。当協議会として事実関係の確認を行った結果、請求内容の確認も必要と判断し、平成 24 年 4 月 18 日、石巻市役所への情報開示請求を行い、5 月 16 日に請求書を受領した。なお、開示請求による受領予定日（5 月 2 日）が延期された事から、藤久建設への請求書開示依頼を同時に行っており、藤久建設からは誤請求分にかかわる請求書の一部を 5 月 12 日に受領した。
- ・ 平成 24 年 3 月 28 日付の当協議会ブログに掲載している通り、当協議会は、藤久建設に貸与車両の運用を委託していたものの、藤久建設が民間業者として市役所の委託業務を行う場合の説明や請求書の提出は求めておらず、上述の写真使用と誤請求については、本件の実事関係の確認作業を行う中で初めて確認した。
- ・ 同ブログに記載のある通り、当協議会は、車両貸与による対価を藤久建設から受け取ることは一切なかった。

(7) 日本財団との協議経緯について

- ・ 平成 24 年 3 月 27 日、日本財団本社を訪問し、市と藤久建設の災害廃棄物委託契約について、当協議会の貸与車両運用を不正とは認識していないこと、藤久建設については災害直後の状況から事務的に誤りがあってもおかしくなく、誤請求分を返納すれば問題ない事を確認した。
- ・ 平成 24 年 5 月 17 日、日本財団本社を訪問し、平成 24 年 4 月 17 日開催の特別委員会資料「(1) 災害廃棄物処理業務について」第 3 ページにある日本財団東日本大震災復興支援チームリーダーによる説明要旨に問題のないことを再確認した。
- ・ 同日、藤久建設による倒壊家屋・事業所等解体撤去業務も含めて再協議し、車両の貸与にかかわる覚書に反する違法行為はなかったと認識していること、貸与の趣旨から鑑みて業者が市の委託業務に使用した場合は車両費を市に請求すべきではないこと、未曾有の災害支援での車両運用において事務的に誤りがあってもおかしくなかった状況は理解できること、誤請求分が市に返還される事より伊藤氏並びに当協議会について、これ以上の追求を考えていない事、の 4 点を再確認した。

以上